

## 事業評価書 ( 事前・事後 )

平成 1 5 年 8 月

評価対象 ( 事業名 )	失業者への生活関連情報のハローワークによるワンストップでの提供体制の整備	
担当部局・課	主管部局・課	職業安定局業務指導課
	関係部局・課	

## 1. 事業の内容

## (1) 関連する政策体系の施策目標

	番号	
基本目標	4	経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること
施策目標	1	労働力需給のミスマッチの解消を図るために受給調整機能を強化すること
		公共職業安定機関における需給調整機能を強化すること

## (2) 事業の概要

事業内容 ( 新規・一部新規 )				
<p>ハローワークにおいて、下記の事業を実施することにより、求職者が安心して求職活動を行えるようにする。</p> <p>ハローワークインターネットサービスによる生活関連情報の提供</p> <p>失業に直面した際に生ずる様々な生活上の問題に関連する情報について、ハローワークインターネットサービスにより提供するほか、全国のハローワークにインターネット閲覧用のパソコンを配置して閲覧できるようにする。</p> <p>生活関連情報相談窓口における専門相談員による相談</p> <p>大都市圏のハローワークに生活関連情報相談窓口を設置し、社会保険労務士、税理士、心理カウンセラー等の専門相談員による相談等を実施する。</p>				
予算概算要求額				( 単位 : 百万円 )
H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6
-	-	-	-	8 1 8

### (3) 問題分析

#### 現状分析

求職者は、失業中の生活不安、税金、ローン等多様な生活関連の問題を抱えている場合も多く、求職活動に支障を来し、再就職の妨げとなっている状況が見られる。

#### 問題点

生活関連の問題を抱えている求職者の早期再就職には、失業中の生活不安の解消のため税金やローン等の問題の解消を図り、求職活動に専念できる環境を形成する必要があるが、これらの多様な生活関連問題の情報が得られる場所が分散しており、ワンストップで情報が得られないため、容易な問題であっても解決に時間がかかることが問題である。

#### 問題分析

求職活動の中心となるハローワークにおいて、多様な生活関連情報をワンストップで提供し、相談等を実施することにより、求職者は生活上の問題を早期に解消することが可能となり、安心して求職活動に専念できるようになるものと考えられる。

#### 事業の必要性

本事業は、分散している生活関連情報について、ワンストップで提供可能とし、また、ハローワークにおけるワンストップでの無料相談を実施可能とすることで、求職者の生活上の問題を早期に解消できるようにし、もって、求職者が安心して求職活動を行えるようにするものであり、失業者の再就職の促進を図る上で必要である。

### (4) 事業の目標

目標達成年度						
政策効果が発現する時期		随時				
アウトプット指標	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	目標値/基準値
相談件数						
(説明) 生活関連情報相談窓口における相談件数			(モニタリングの方法) 各都道府県労働局からの報告による。			
アウトプット指標	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	目標値/基準値
ハローワークインターネットサービスへのアクセス件数						
(説明) ハローワークインターネットサービスの生活関連情報提供ページへのアクセス件数			(モニタリングの方法) ハローワークインターネットサービスサーバーより把握する。			

## 2. 評価

### (1) 必要性

公益性の有無（主に官民の役割分担の観点から）	有 無 <input checked="" type="checkbox"/> その他
<p>（理由）</p> <p>求職者が安心して求職活動を行えるようにするための支援であり公益性がある。ただし、実施方法としては情報提供場所のワンストップ化を図るために、社会保険労務士、税理士等の民間の専門家に専門相談員として交代でハローワークに来てもらい相談を実施する他、インターネットを活用する等により情報提供を実施するものである。</p>	
国で行う必要性の有無（主に国と地方の役割分担の観点から）	有 無 <input checked="" type="checkbox"/> その他
<p>（理由）</p> <p>国が行う職業紹介に必要なものであり、国で行う必要がある。生活関連情報の中には国の制度に関するものの他、各地方公共団体ごとに実施されている制度や支援も関係しており、ワンストップ化の観点から、ハローワークにおいて実施するものの、地方公共団体からの協力は必要である。</p>	
民営化や外部委託の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 否
<p>（理由）</p> <p>求職者が安心して求職活動を行えるようにするために必要な情報は、多岐にわたっており、一の機関で全てを網羅することは困難であるため、情報提供のワンストップ化を図る観点でハローワークにおいて実施するものの、専門のインターネットサイトなどを利用するとともに、外部の専門家を委嘱して、実施することを想定している。</p>	
緊要性の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 無
<p>（理由）</p> <p>「国民が求める安心を実現する観点から、関係省庁の協力を得て、ハローワークでワンストップの関連情報が得られるようにする。」（平成15年4月16日経済財政諮問会議）として、その重要性が指摘されており6月27日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の中にも同様の指摘が盛り込まれたところであり、緊要性は高い。</p>	

### (2) 有効性

政策効果が発現する経路	
生活関連の問題を抱えている求職者がハローワークに来所 窓口で情報収集、相談 求職活動に専念	生活関連情報提供 生活関連問題の解決 再就職
これまで達成された効果、今後見込まれる効果	
<p>求職者が抱える生活関連の問題をハローワークで一元的に解決することができるようにすることで、求職者が安心して求職活動を行えるようになり、結果として再就職が促進されることが想定される。</p>	

政策の有効性の評価に特に留意が必要な事項

経済状況の動向による求人数等の変動が実際の早期再就職の可否に影響する。

(3) 効率性

手段の適正性

生活関連情報のワンストップでの提供場所については、を求職活動の中心となり、求職者が最も多く集まるハローワークが最も効果的で適正な手段である。  
また、同情報のワンストップでの提供手段としては、知名度もあり求職者の一定のアクセス実績もあるハローワークインターネットサービスに掲載することが効率的であり、適正と考える。

さらに、生活関連の相談は多岐にわたっているため、既存の職員を教育育成するより、専門的相談員に委嘱する手段が効率的であり、適正と考える。

費用と効果に関する評価

生活関連情報の提供については、ハローワークインターネットサービスに関連情報画面を創設して広く情報の活用を可能とするとともに、求職者の多いハローワーク内に、インターネットにより情報を取ることができるパソコンを導入し少ない経費で多様な情報の提供を可能とするものである。また、日替わりで、各分野の専門家を委嘱することにより専門的な相談も可能とすることとしており、経費を効率的に活用して少ない経費で多様な専門家への委嘱を可能とするものである。

他の類似事業（他省庁分を含む）がある場合の重複の有無

有  無

（有の場合の整理の考え方）

(4) その他

--

### 3. 特記事項

学識経験を有する者の知見の活用に関する事項  
なし。

各種政府決定との関係及び遵守状況

平成15年4月16日経済財政諮問会議

「雇用拡大に向けた総力の結集」(有識者議員提出資料)

1. 関係機関の連携強化

「国民が求める安心を実現する観点から、関係省庁の協力を得て、例えばハローワークでワンストップの関連情報が得られるようにする(いざという時の失業給付、雇用情報、失業時の医療保険や年金、住民税、教育費やローン、生活保護等)。」

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003について(骨太方針第3弾)」  
(平成15年6月27日閣議決定)

第2部 構造改革への具体的な取組

4. 雇用・人間力の強化

【具体的手段】

(1) 雇用制度改革

「国民の求める安心の実現に向け、ワンストップで雇用や失業関連の情報を提供する。」

総務省による行政評価・監視等の状況  
なし。

国会による決議等の状況(警告決議、付帯決議等)  
なし。

会計検査院による指摘  
なし。